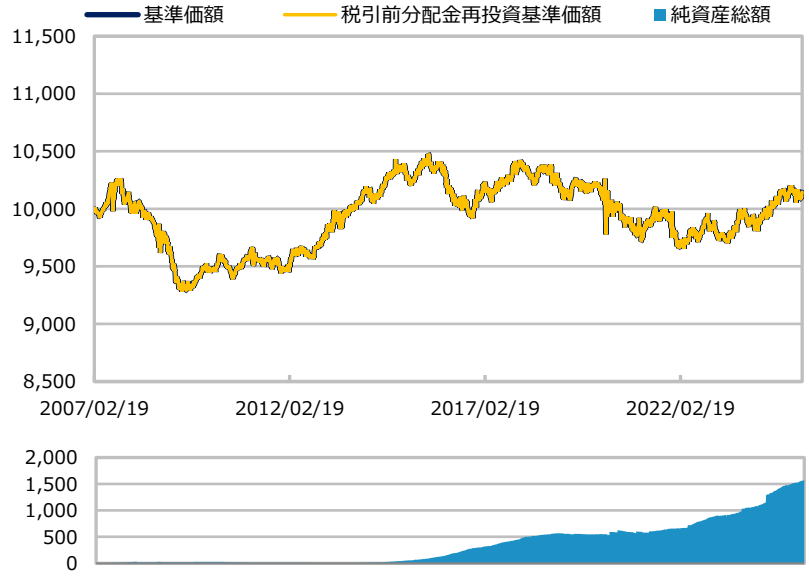
ＳＭＢＣファンドラップ・ヘッジファンド

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）　作成基準日：2025年03月31日

ファンド設定日：2007年02月20日　日経新聞掲載名：FWHF

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末
基準価額（円）	10,144
純資産総額（百万円）	157,937

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1ヵ月	2025/02/28	0.3
3ヵ月	2024/12/30	-0.2
6ヵ月	2024/09/30	0.0
1年	2024/03/29	1.9
3年	2022/03/31	4.5
5年	2020/03/31	-0.2
設定来	2007/02/20	1.4

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ 換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第14期	2020/09/25	0
第15期	2021/09/27	0
第16期	2022/09/26	0
第17期	2023/09/25	0
第18期	2024/09/25	0
設定来		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。
※ 決算日は、毎年9月25日（休業日の場合は、翌営業日）です。

資産構成比率（%）

	当月末
ヘッジファンド①	34.1
ヘッジファンド②	28.9
ヘッジファンド③	35.5
現金等	1.5
合計	100.0

※ ヘッジファンド①の正式名称は「SOMPO／FOFｓ用日本株MN（適格機関投資家限定）」です。
※ ヘッジファンド②の正式名称は「ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）」です。
※ ヘッジファンド③の正式名称は「ＳＭＤＡＭ／FOFｓ用日本グロース株ＭＮ（適格機関投資家限定）」です。
※ 現金等にはキャッシュ・マネジメント・マザーファンドを含みます。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント　Be Active.

ＳＭＢＣファンドラップ・ヘッジファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型） 作成基準日：2025年03月31日

※ このページは「SOMPO／FOF s 用日本株MN（適格機関投資家限定）」について、ＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

基準価額騰落率（%）

期間	基準価額
1ヵ月	0.6
3ヵ月	1.2
6ヵ月	-1.5
1年	0.7
3年	4.5
5年	0.6
設定来	-7.0

※ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
※ 過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません。
※ 設定日は2019年7月2日です。

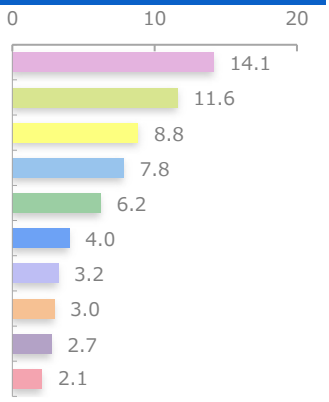
組入上位10銘柄（%） （組入銘柄数 79 ）

	銘柄	比率
1	村田製作所	2.3
2	ニデック	2.2
3	三菱地所	2.1
4	マキタ	2.0
5	めぶきフィナンシャルグループ	1.9
6	三井住友トラストグループ	1.8
7	花王	1.8
8	オムロン	1.7
9	森永乳業	1.6
10	ＳＵＭＣＯ	1.5

※ 比率は当ファンドの投資するマザーファンドの純資産総額対比です。

組入上位10業種（%）

		当月末
1	電気機器	14.1
2	銀行業	11.6
3	化学	8.8
4	機械	7.8
5	輸送用機器	6.2
6	食料品	4.0
7	情報・通信業	3.2
8	建設業	3.0
9	医薬品	2.7
10	不動産業	2.1



※ 業種は東証業種分類です。
※ 比率は当ファンドの投資するマザーファンドの純資産総額対比です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

ＳＭＢＣファンドラップ・ヘッジファンド

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）　作成基準日：2025年03月31日

※ このページは「SOMPO／FOF s 用日本株MN（適格機関投資家限定）」について、ＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

マーケットおよび運用状況コメント

＜市場動向＞

国内株式市場は、トランプ米大統領による関税政策や米国の景気後退懸念などから下落しました。

＜運用状況＞

当ファンドのパフォーマンスはプラスとなりました。マザーファンドの現物部分を、売り建てを行っているTOPIX（先物）対比で分析しますと、業種選択効果、銘柄選択効果ともにプラス要因となりました。

業種選択では、銀行業、機械のオーバーウェイト、サービス業のアンダーウェイトなどがプラス要因、卸売業、保険業のアンダーウェイト、化学のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。また、銘柄選択では、化学、銀行業、サービス業などにおける銘柄選択がプラス要因、金属製品、機械、電気・ガス業などにおける銘柄選択がマイナス要因となりました。

主な投資行動は、独自の割安度情報などを鑑み、信越化学工業、八十二銀行、日本化薬などを購入し、鹿島建設、みずほフィナンシャルグループ、三菱UFJフィナンシャル・グループなどを売却しました。

＜見通しと方針＞

国内株式市場は、上値の重い展開が続くと予想します。

企業業績は、国内実質賃金の持ち直し、東証の要請に応じた資本効率改善策の実行などのプラス要因が期待されるものの、トランプ政権の追加関税によるマイナス影響が想定以上に大きくなり停滞局面を迎える可能性が出てきています。また、予想PER（株価収益率）などの株価バリュエーション（投資価値評価）は、関税政策の影響が見えるまでは、株式市場のボラティリティ（変動性）が上昇する局面も想定され、上昇基調に回帰するには時間を要すると考えます。

このような見通しのもと、独自の割安度情報に基づく現物株式のロングポジションのポートフォリオに、同額程度の株式指数先物の売り建てを組み合わせることで、市場環境に左右されない安定的な収益の確保を目指します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

ＳＭＢＣファンドラップ・ヘッジファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型） 作成基準日：2025年03月31日

※ このページは「ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）」について、野村アセットマネジメント株式会社から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

基準価額騰落率（%）

期間	基準価額
1ヵ月	-1.4
3ヵ月	-1.2
6ヵ月	-2.0
1年	-0.5
3年	3.0
5年	-1.4
設定来	0.2

※ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
※ 過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません。
※ 設定日は2019年6月20日です。

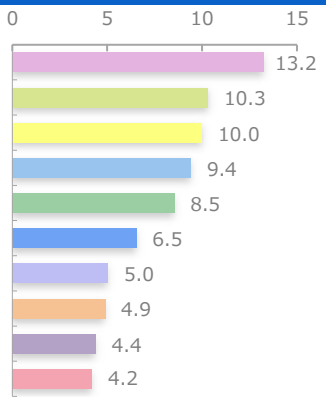
組入上位10銘柄（%） （組入銘柄数 182 ）

	銘柄	比率
1	任天堂	5.2
2	リクルートホールディングス	4.8
3	東京海上ホールディングス	4.8
4	東京エレクトロン	4.5
5	三菱商事	4.4
6	信越化学工業	3.7
7	ＨＯＹＡ	3.3
8	日本たばこ産業	2.8
9	中外製薬	2.5
10	第一生命ホールディングス	2.4

※ 比率は当ファンドの投資するマザーファンドの純資産総額対比です。

組入上位10業種（%）

		当月末
1	電気機器	13.2
2	化学	10.3
3	サービス業	10.0
4	保険業	9.4
5	その他製品	8.5
6	卸売業	6.5
7	精密機器	5.0
8	小売業	4.9
9	医薬品	4.4
10	食料品	4.2



※ 業種は東証業種分類です。
※ 比率は当ファンドの投資するマザーファンドの純資産総額対比です。

ＳＭＢＣファンドラップ・ヘッジファンド

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）　作成基準日：2025年03月31日

※ このページは「ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）」について、野村アセットマネジメント株式会社から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

マーケットおよび運用状況コメント

＜市場動向＞

3月の国内株式市場は前月末と比較して概ね横ばいとなりました。上旬は、トランプ米政権の通商政策やウクライナ情勢を見極めたいとの動きから一進一退で推移しました。中旬に入ると、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に関し米国が提示した停戦案をウクライナが受け入れるとの発表などが好感され、上昇に転じました。月末にかけては、トランプ米政権が海外からの輸入車への追加関税を表明したことで通商政策による世界景気全体への悪影響に対する不安が高まり月末に下落しました。

＜運用状況＞

銀行業のアンダーウェイトやサービス業のオーバーウェイトなどの業種配分、リクルートホールディングス（サービス業）や任天堂（その他製品）のオーバーウェイトなどの銘柄選択が共にマイナスに影響しました。

＜見通しと方針＞

日本経済は個人消費を中心に堅調に推移するとみています。トランプ米政権による関税などの経済政策が景気の先行きに及ぼす影響については注意が必要ですが、実質的な所得環境は改善に向かっています。2025年春闘第1回回答集計における賃上げ率は5%を超える水準となっています。

今後の運用方針は、引き続き、企業の収益力と企業が行う投資の観点から評価が高い銘柄群を基にポートフォリオを構築することで、中長期的な値上がり益の増加を目指します。ポートフォリオに対する株式市場全体の変動の影響を抑えることを目指して、株価指数先物取引の売り建てを行います。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

ＳＭＢＣファンドラップ・ヘッジファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型） 作成基準日：2025年03月31日

※ このページは「ＳＭＤＡＭ／FOFｓ用日本グロース株ＭＮ（適格機関投資家限定）」の情報を記載しています。

基準価額騰落率（%）

期間	基準価額
1ヵ月	0.4
3ヵ月	-1.4
6ヵ月	1.9
1年	4.8
3年	7.8
5年	11.4
設定来	14.4

※ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
※ 過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません。
※ 設定日は2019年6月20日です。

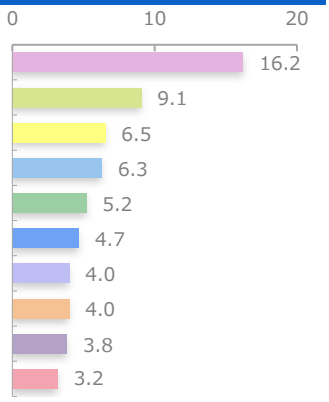
組入上位10銘柄（%） （組入銘柄数 146 ）

	銘柄	比率
1	ソニーグループ	4.7
2	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	4.5
3	日立製作所	3.2
4	トヨタ自動車	3.2
5	みずほフィナンシャルグループ	2.7
6	東京海上ホールディングス	2.5
7	三菱重工業	2.4
8	サンリオ	1.8
9	リクルートホールディングス	1.8
10	アシックス	1.7

※ 比率は当ファンドの投資するマザーファンドの純資産総額対比です。

組入上位10業種（%）

		当月末
1	電気機器	16.2
2	銀行業	9.1
3	情報・通信業	6.5
4	輸送用機器	6.3
5	保険業	5.2
6	機械	4.7
7	卸売業	4.0
8	小売業	4.0
9	サービス業	3.8
10	その他製品	3.2



※ 業種は東証業種分類です。
※ 比率は当ファンドの投資するマザーファンドの純資産総額対比です。

ＳＭＢＣファンドラップ・ヘッジファンド

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）　作成基準日：2025年03月31日

※ このページは「ＳＭＤＡＭ／FOFｓ用日本グロース株ＭＮ（適格機関投資家限定）」の情報を記載しています。

マーケットおよび運用状況コメント

＜市場動向＞

国内の株式市場は前月末と比較して概ね横ばいとなりました。上旬は、米トランプ政権の関税政策に対する過度な警戒は後退したものの、米ハイテク株安や米ドル安・円高進行が上値を抑え一進一退の展開となりました。中旬は、賃上げによる国内景気下支え期待、米ドル高・円安転換、米著名投資家が日本株を買い増しとの報道などを支えに上昇しました。その後、日米の金融政策決定会合は波乱なく通過したものの、米政権の関税引き上げに対する警戒や米景気後退懸念の広がりなどを背景に、月末に下落しました。業種別では、鉱業、保険業、不動産業などが市場をアウトパフォームした一方、サービス業、その他製品、証券・商品先物取引業などがアンダーパフォームしました。

＜運用状況＞

現物株式部分のパフォーマンスはTOPIX（配当込み）をアウトパフォームしました。機械、輸送用機器などにおける銘柄選択がポジティブに寄与したほか、保険における業種配分もポジティブに寄与しました。3月の主な取引としては、業績動向や株価水準を鑑み、三菱重工業、ソフトバンクグループなどの保有ウエイトを削減した一方、熊谷組、めぶきフィナンシャルグループなどの保有ウエイトを引き上げました。

＜見通しと方針＞

国内の株式市場はレンジの動きを予想します。世界景気は、底堅く推移すると予想します。ただし、米トランプ政権の関税強化策などが世界景気を下押しするリスクは残ると考えます。国内景気は、持続的な賃金上昇などを支えに持ち直すと予想します。底堅い内外景気を背景に、企業業績は改善基調を維持すると共に、高水準の株主還元も継続すると考えます。ただし、当面は、米トランプ政権の通商政策、世界景気、企業業績の先行きを見極めていく局面と想定され、株式市場はレンジの動きを予想します。貿易摩擦激化や景気後退への警戒が高まる場合は、短期的に値動きが荒くなる可能性があると考えます。
引き続き、競争力の高い企業への投資を通じてパフォーマンスの向上を図っていきたいと考えています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

ＳＭＢＣファンドラップ・ヘッジファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型） 作成基準日：2025年03月31日

投資方針

○ 投資信託証券を主要投資対象とします。
○ 投資する投資信託証券は、絶対収益*の獲得を目指して運用を行うものとします。
＊「絶対収益」とは、特定の市場等の変動に左右されない投資元本に対する収益を意味します。また、「絶対に収益を得られる」という意味ではありません。
○ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

※ 指定投資信託証券の選定、追加または入替えについては、ＳＭＢＣグローバル・インベストメント＆コンサルティング株式会社*からの助言を受けます。
＊2024年12月20日付でＳＭＢＣ日興証券株式会社から助言会社が変更となりました。
※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

■当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
■運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
■投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
■当ファンドの主要なリスクは、以下です。

■ 価格変動リスク
ＳＭＢＣファンドラップ・シリーズの各ファンドは、投資信託証券を通じて、実質的に株式、債券、ＲＥＩＴ、コモディティ等の値動きのある有価証券等に投資します。実質的な投資対象である有価証券等の価格が下落した場合には、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

■ 流動性リスク
ＳＭＢＣファンドラップ・シリーズの各ファンドの実質的な投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

■ 株式投資のリスク
＜株価変動に伴うリスク＞
株価は、発行企業の業績や市場での需給等の影響を受け変動します。また、発行企業の信用状況にも影響されます。これらの要因により、株価が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。
＜信用リスク＞
株式の発行企業の財務状況等が悪化し、当該企業が経営不安や倒産等に陥ったときには、当該企業の株価は大きく下落し、投資資金が回収できなくなることもあります。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

■ 外国証券投資のリスク
＜為替リスク＞
ＳＭＢＣファンドラップ・シリーズで実質的に外貨建資産へ投資を行うファンドは、為替変動のリスクが生じます。また、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を直接受けます。したがって、円高局面では、その資産価値が大きく減少する可能性があり、この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。
＜カントリーリスク＞
投資対象となる国と地域によっては、政治・経済情勢が不安定になったり、証券取引・外国為替取引等に関する規制が変更されたりする場合があります。さらに、外国政府が資産の没収、国有化、差押えなどを行う可能性もあります。これらの場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

ＳＭＢＣファンドラップ・ヘッジファンド

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）　作成基準日：2025年03月31日

投資リスク

■ マーケット・ニュートラル戦略固有のリスク

マーケット・ニュートラル戦略とは、株式市場等の全体の動きに依存して変動する要素（マーケット・リスク）を、当該市場を対象とした株価指数先物を売建てることなどにより、株式等のポートフォリオから可能な限り排除することを目指した戦略です。したがって、組入れている現物株式の株価が上昇しても、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、現物株式と株価指数先物との連動率が低い場合などは、ヘッジの効果が十分に上がらない可能性もあります。

■ デリバティブ取引のリスク

信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避する目的や効率的な運用に資する目的等で、先物取引やオプション取引などのデリバティブ（金融派生商品）を活用することがあります。デリバティブ取引は、以下のような様々なリスクを伴います。このようなリスクを被った場合、ファンドの基準価額が大きく下落するおそれがあります。

＜信用リスク＞

デリバティブ取引の相手方（カウンターパーティ）が、倒産などによって、当初契約したとおりの取引を実行できなくなった場合、損失を被る可能性があります。

＜価格変動リスク＞

証拠金を積んだ取引に伴い、レバレッジを効かせた結果、原資産の価格変動よりも、デリバティブの価格変動の方が大きくなる可能性があります。

＜流動性リスク＞

デリバティブ取引を決済する際に、流動性が欠けると、本来の理論価格よりも不利な価格でしか反対売買ができなかったり、反対売買自体ができない可能性があります。

＜システミック・リスク＞

市場の一部で決済不履行などが起こった際に、それが連鎖的に市場参加者あるいは他の市場に波及する場合があります。

＜決済リスク＞

海外市場を通じた取引の場合、海外のカウンターパーティとの間で、時差の問題等で資金決済が滞る可能性があります。

■ その他のリスク

ＳＭＢＣファンドラップ・シリーズが投資対象とする国内籍の指定投資信託証券が投資対象とするマザーファンドで、当該マザーファンドに投資する他のベビーファンドで解約申込みがあった際に、当該マザーファンドに属する有価証券を売却しなければならない場合があります。この場合、市場規模、市場動向によっては当該売却により市場実勢が押し下げられ、当初期待されていた価格で売却できないこともあります。この際に、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

また、ＳＭＢＣファンドラップ・シリーズが投資対象とする外国籍の指定投資信託証券や、当該投資信託証券を投資対象とする他のファンドで追加設定・解約等に伴う資金移動があり、当該投資信託証券において売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

○ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

○ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

○ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

● ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。

● ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

ＳＭＢＣファンドラップ・ヘッジファンド

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）　作成基準日：2025年03月31日

お申込みメモ
購入単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額
購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金
販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金価額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金
原則として、換金申込受付日から起算して６営業日目からお支払いします。
信託期間
無期限（2007年２月20日設定）
決算日
毎年９月25日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配
年１回決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。（委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。） 分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して５営業日目までにお支払いいたします。 分配金自動再投資コース： 原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。 ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。
課税関係
課税上は株式投資信託として取り扱われます。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。
注記
当ファンドはSMBCファンドラップ専用ファンドです。

ＳＭＢＣファンドラップ・ヘッジファンド

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）　作成基準日：2025年03月31日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料
ありません。

○ 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に以下の率を乗じた額とします。運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。
なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。
＜信託報酬率およびその配分、実質的な負担＞
実質的な負担は、作成基準日時点における有効な投資信託説明書（交付目論見書）に記載のある以下ファンドの指定投資信託証券の運用管理費用（信託報酬）に基づき記載しています。指定投資信託証券、もしくはその運用管理費用（信託報酬）が変更となった場合には、実質的な負担も変更となる場合があります。

ファンド名	信託報酬率	配分（税抜き）			投資対象とする投資信託	実質的な負担
		委託会社	販売会社	受託会社		
ＦＷヘッジファンド	年0.231%（税抜き0.21%）	年0.15%	年0.03%	年0.03%	最大年0.4235%程度	最大年0.6545%（税抜き0.595%）程度

※ 上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。
※ ファンドの指定投資信託証券の運用管理費用（信託報酬）は、料率が把握できる費用の合計であり、上記以外の費用がかかる場合があります。また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回る場合があります。

支払先	役務の内容
委託会社	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

○ その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
- 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
- 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
- 資産を外国で保管する場合の費用　　等

※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税　配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%

換金（解約）時及び償還時

所得税及び地方税　譲渡所得として課税　換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 法人の場合は上記とは異なります。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号 加入協会　：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い、購入後の口座内での管理、解約等の事務を行います。

ＳＭＢＣファンドラップ・ヘッジファンド

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）　作成基準日：2025年03月31日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント　Be Active.